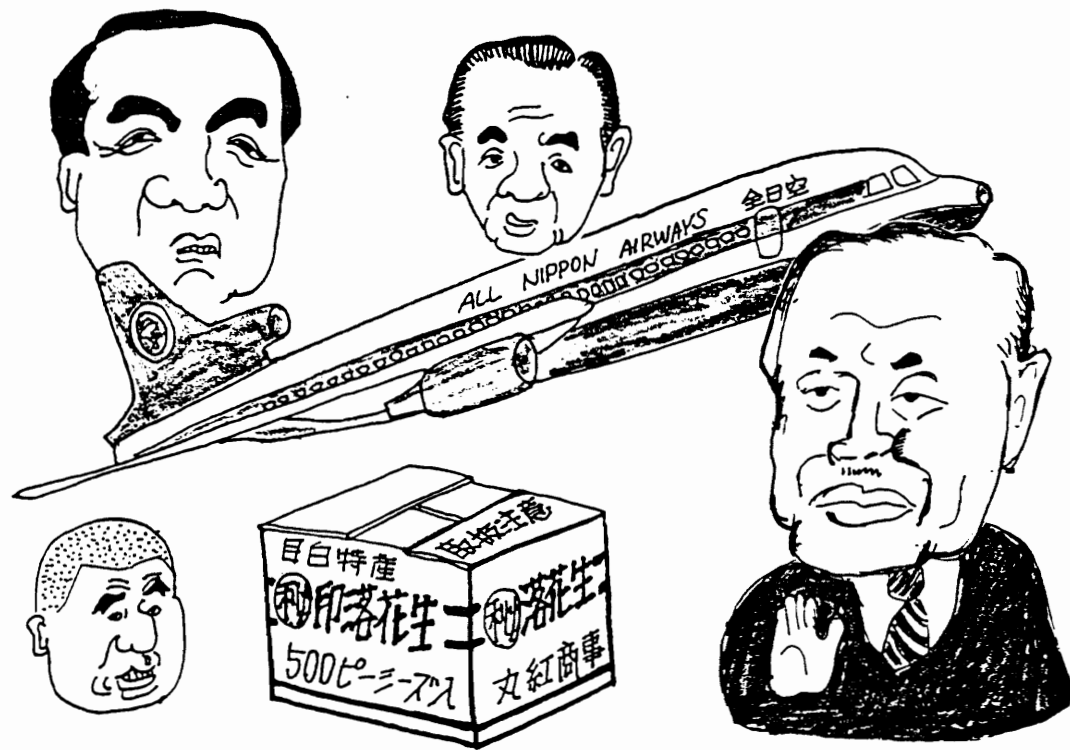


サ7回憲法と平和を考えるつどい

田中判決と

今日の政治状況



11月22日(火) p.m. 6:00 ~ 8:30

県立図書館ホール

(県庁前, Tel. 29-2911)

参加費 300円

Tel. 0985-24-8820)

連絡先: 宮崎中央法律事務所(宮崎市旭1丁目3の20)

講演: 田中判決と今日の政治状況

講師: 九州大学法学部政治学科助教授

石川 捷治 氏

<専門: 反ファシズム運動史, ヨーロッパ政治史>

日本の政治史上、未曾有の汚職といわれる首相の犯罪を裁いたロッキード丸紅ルート(田中)判決は、田中に懲役4年追徴金5億円という断罪を下しました。

しかし、田中は辞職を求める圧倒的国民世論に挑戦して居直り、いわゆる“田中軍団”を率いて、自民党中曽根内閣をあやつり、我国の反動保守政治に君臨しようとしています。

このように依然として、汚職・灰色政治家が隠然たる力を持ち続ける自民党保守政治及び日本の政治構造は、一体どのようなところからきているのか。今、我国の民主主義はどのように歪められているのか。真の民主主義の回復・民主政治の実現への道はどのようにしてなされていくべきなのか。

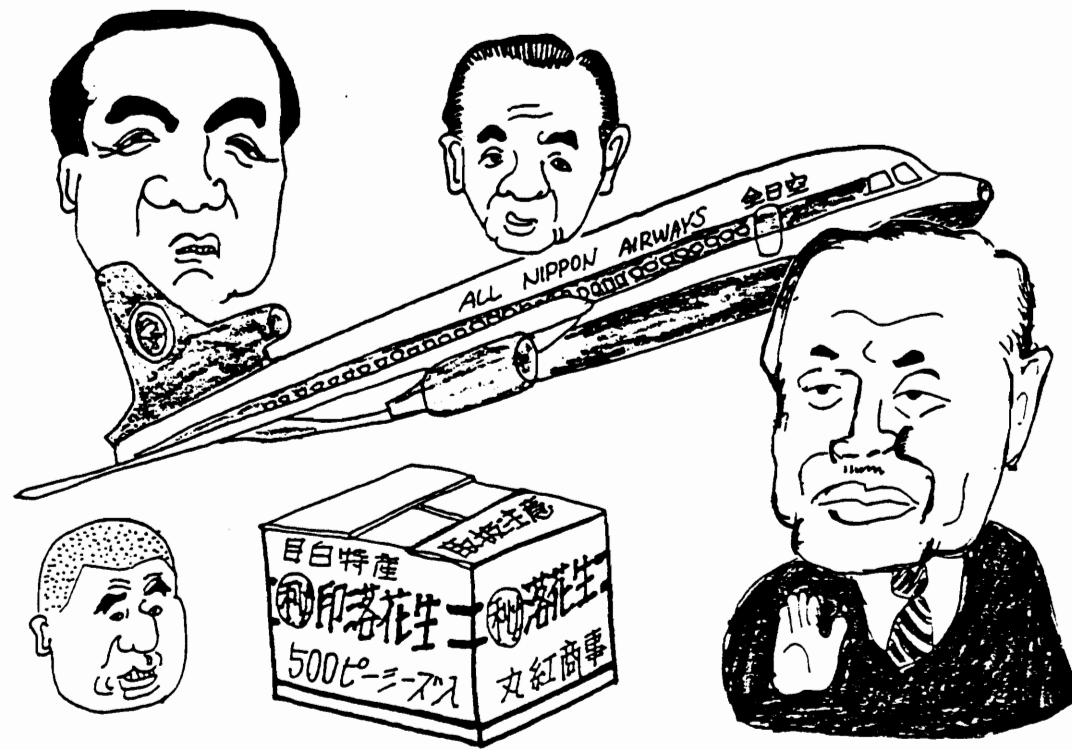
現実の政治の中で生起する様々な問題を、ロッキード田中判決を一つの題材にしなから、「反ファシズム運動史」「統一戦線論」を専門とされる九大の石川先生に歴史的、政治学的視野から解明のメスを入れてもらいます。

主催: 日本科学者会議宮崎支部

宮崎民主法律家協会

田中判決と

今日の政治状況



1983年11月22日(火) p.m. 6:00~

官崎県立図書館ホ-ル

資料集

もくじ

1. 「田中判決と今日の政治状況」	-----1
2. ロッキード事件関連年表	-----2
3. 田中判決の「判決理由の骨子」	-----4
4. 30ユニット資金の流れ	-----4
5. ロッキード工作資金の流れ	-----4
6. コーナン氏の描いた「政府中枢」への工作ルート	---5
7. 航空機疑獄相関図	-----5
8. 田中角栄・グループ別人脈図	-----6
9. 田中角栄・人脈図	-----7
10. 戦後疑獄関連参考文献	-----7
11. 戦後保守政治の腐敗構造	-----8

主催： 日本科学者会議 官崎支部
官崎民主法律家協会

田中判決と今日の政治状況

レシメ

九大法学部・石川捷治先生

はじめに

1. 田中判決 国家の論理と国民の論理

2. 戦後保守支配体制と「田中政治」

3. 戦後保守支配体制の再編
 繕りいから反動化へ

4. 世界の中の日本

おわりに



ロッキード事件関連年表

(朝日ジャーナル, 25-43, 1983)

●1976年
 2・4 米上院外交委でロッキード事件
 発覚
 2・6 衆院予算委、野党がロ問題追及
 2・16 衆院予算委、小佐野ら証人喚問
 2・24 東京地検・警視庁・東京国税局
 合同一斉捜査
 5・7 椎名の三木退陣工作始まる
 5・14 衆院ロ特委設置
 6・22 全日空三幹部逮捕。初の逮捕者
 6・25 ロス連邦地裁で、コーチャンの
 の囑託尋問始まる
 7・2 伊藤偽証容疑で逮捕
 7・7 全日空の藤原・若狭・渡辺逮捕
 7・13 丸紅の松山逮捕
 7・27 田中角栄逮捕。自民党離党。榎
 本も逮捕
 8・1 笠原政則運転手自殺
 8・3 自民両院総会、三木退陣を要求
 8・19 挙党協結成
 8・20 佐藤孝行代議士逮捕
 8・21 橋本登美三郎元運輸相逮捕
 9・15 朝日新聞「コーチャン回想」
 三木改造内閣発足。稲葉修法相
 留任
 10・23 鬼頭判事補の事情聴取開始
 11・2 ロ特委、灰色高官名明示
 12・5 第34回衆院選
 自民からうじて過半数確保
 12・17 三木首相退陣正式表明
 12・24 福田内閣発足。法相に福田一

●1977年
 1・5 福田首相・福田法相、捜査専引き
 発言
 1・21 事実上の捜査終了宣言
 1・21 小佐野、児玉起訴
 1・27 丸紅ルート初公判。検察側冒陳。
 田中意見陳述
 1・31 全日空ルート初公判
 2・22 ②機種選定関係 証人尋問
 (丸数字は丸紅ルート公判数)
 9・29 ①
 3・5 橋本、暴漢に刺される
 3・14 田中に四億六千万円の追徴課税
 3・23 鬼頭に裁判官罷免判決
 4・13 中曽根元幹事長証人喚問
 5・11 東郷元殖産住宅社長証人喚問
 6・2 児玉ルート初公判。児玉誉士夫
 出廷
 7・10 第11回参院選
 自民からうじて保革逆転阻止
 7・21 小佐野ルート初公判
 9・28 新総合政策研究会設立総会。事
 実上の田中復活
 10・4 日航機乗っ取り事件で福田一法
 相辞任。後任瀬戸山三男
 10・5 ②シグ片山の架空領収書証拠調
 べ
 10・13 ③現金授受関係証人尋問
 12・22 ④
 11・28 福田改造内閣発足。瀬戸山法相
 留任
 12・28 国防会議F15、P3C正式採用
 決定

●1978年
 1・18 ⑤現金授受関係証人尋問
 1・20 自民党大会。総裁公選制度確立
 1・21 政治同友会(田中派)発足
 1・25 ⑥領収書関係証人尋問
 2・1 ⑦
 1・30 全日空ルート39回公判。大久保
 六人の高官名を明かす
 2・8 ⑧機種選定関係証人尋問
 6・28 ⑨
 2・28 自民党員登録締め切り
 党員数151万7761人
 4・18 田中角栄の母フメさん死去
 7・5 ⑩小佐野証人尋問
 検察側証人として出廷
 9・13 ⑪
 7・14 岸元首相、政界引退表明
 8・12 日中平和友好条約調印
 9・4 岡田裁判長へ爆薬入り小包送ら
 れる
 9・20 ⑫若狭証人尋問
 12・13 ⑬
 10・5 ⑭児玉・小佐野ルートで囑託尋問
 調査証拠調べ開始
 10・14 大平幹事長、総裁選出馬表明
 10・18 コーチャン・クラッター調査で
 中曽根ら四人の氏名確認
 10・24 鄧小平中国副主席、田中角栄私
 邸訪問
 10・29 大福政権交代密約明るみにする
 11・26 自民総裁予備選開票。大平勝利
 12・6 福田内閣総辞職
 12・7 大平内閣発足。法相に古井喜実
 12・15 タグラス社疑惑発覚
 12・20 ⑮囑託尋問調査証拠採用

●1979年
 1・4 グラマン社疑惑発覚
 1・8 グラマン社疑惑の高官名発表
 岸、福田(総)、松野、中曽根
 1・24 ⑯若狭証人尋問
 1・30 ロ特委、航特委と改称
 2・1 島田日商岩井常務自殺
 2・14 衆院予算委、グラマン・タグラ
 ス証人喚問
 2・14 ⑰囑託尋問調査証拠調べ
 3・14 ⑱
 3・14 グラマン・タグラス事件、海部
 日商岩井副社長の部下二人逮捕
 3・30 田中井護団、中曽根ら五人の証
 人尋問申請(四月四日⑲で裁判
 所、申請を留保)
 4・2 海部逮捕
 4・8 第九回統一地方選。保守中道圧
 勝
 4・11 ⑲大久保被告人質問
 5・6 松野頼三、入院雲隠れ
 5・11 グラマン・タグラス事件捜査終
 了
 5・15 法務当局、松野五億円受領を確
 認
 5・24 松野証人喚問
 5・25 シカゴでDC10墜落。世界中で
 DC10運航停止
 7・25 松野衆院議員辞職
 9・7 衆院解散
 10・7 第35回衆院選自民大敗
 10・9 自民非主流派大平の責任追及
 四〇日抗争始まる
 10・17 ⑳松山被告人質問
 10・24 ㉑
 10・30 大平内閣総辞職
 10・31 ㉒首班指名投票を理由に田中強
 行欠席、公判一分で終了
 11・7 ㉓松山被告人質問
 11・6 衆参両院とも決選投票で大平首
 相選出
 11・9 第二次大平内閣発足。法相倉石
 忠雄、青木白日発言

●1980年

1・23 ⑩松山被告人質問

10・1 ⑩伊藤被告人質問

3・6 小佐野ルート41回公判で浜田幸一ラスベガス賭博事件発覚

4・10 浜田、自民離党、議員辞職願提出

5・16 大平内閣不信任案可決

5・19 衆院解散

6・12 大平首相死去

6・22 衆参ダブル選挙
自民、衆参両院で安定多数獲得

7・1 自民党役員派閥解消努力で一致

7・17 鈴木内閣成立。法相に奥野誠亮

7・18 衆院航特委廃止

11・8 ⑩松山取調べ検事尋問

11・19 ⑩

10・18 自民総裁選告示。鈴木善幸のみ立候補

10・23 木曜クラブ発足。田中も参加

12・3 ⑩榎本被告人質問

12・17 ⑩

●1981年

1・14 ⑩榎本被告人質問

2・4 ⑩

1・20 田中角栄、私邸で倒れる

2・5 全日空ルート金隆史裁判長死去後任に新谷一信

2・18 ⑩田中被告人質問拒否

4・8 ⑩田中弁護団冒険。榎本アリバイ登場

4・15 ⑩丸紅弁護団冒険

4・22 ⑩田中弁護側反証

7・8 ⑩伊東外相、日米共同声明紛糾の責任をとって辞任

5・15 ⑩

7・2 二階堂総務会長の名誉回復上申書判明

7・10 臨調一次答申。増税なき財政再建論

7・15 ⑩丸紅弁護側反証。丸紅メッセンジャー論

9・16 ⑩

8・5 榎本アリバイ偽証容疑で田中側二証人取り調べ

9・30 ⑩検察側、榎本アリバイ反証

10・28 ⑩榎本三恵子証言

12・16 ⑩

11・5 小佐野ルート判決。小佐野(偽証)懲役一年、児玉誉士夫の秘書太刀川恒夫(外為法違反)同四月執行猶予二年
鬼頭の実刑確定
鈴木改造内閣発足。法相坂田道太

12・21 榎本、脳内出血で倒れる

12・31 鬼頭出所

⑩「週刊朝日」新潟遊園買上げをめぐる田中の疑惑報道一連の新金脈追及始まる

1・26 全日空幹部六人に判決。全員有罪。若狹得治(外為法違反、偽証)懲役三年執行猶予五年。渡辺尚次元副社長(偽証)同一年二月、三年。沢雄次元専務(外為法違反)同一月、二年。藤原亨一元経営管理室長(同)同一月、二年。青木久頼経理部長(同)同六月、二年。植木忠夫元調達施設部長(同)同六月、二年

3・10 ⑩クラッターメモ、大久保調書証拠採用

3・17 ⑩松山調書証拠採用

3・24 ⑩首相田中の職務権限をめぐる諸尋問

4・14 ⑩田中・ニクソン・ハワイ会談に関する証人尋問

9・8 ⑩

6・8 榎本・佐藤に有罪判決。橋本懲役二年六月執行猶予三年、佐藤同二年、執行猶予三年(いずれも受託収賄)

9・9 教科書問題、外交的決着

9・22 ⑩弁護側、榎本アリバイ補強

11・17 ⑩

10・7 福田、自派集会で鈴木批判。河本・中川も同調

10・12 鈴木首相退陣表明

11・24 ⑩田中弁護側による丸紅三被告人への被告人質問

12・15 ⑩

11・24 自民総裁予備選開票。中曽根圧勝

11・26 鈴木内閣総辞職

11・27 中曽根内閣発足。法相秦野章

12・3 田中と秦野法相が衆院本会議場で握手

12・22 ⑩裁判長による田中被告人質問

12・23 秦野法相、裁判に不当な介入せずと表明

●1983年

1・9 中川一郎代議士自殺

1・26 ⑩論告求刑

2月 榎本「文春」インタビュー

2・9 全野党、田中議員辞職勧告決議案を衆院に提出

4・10 統一地方選

4・24 統一地方選

5・11 ⑩最終弁論

6・17 ⑩

5・25 田中議員辞職勧告決議案、衆院議運委で継続審議に

6・26 第13回参院選。初の比例代表制

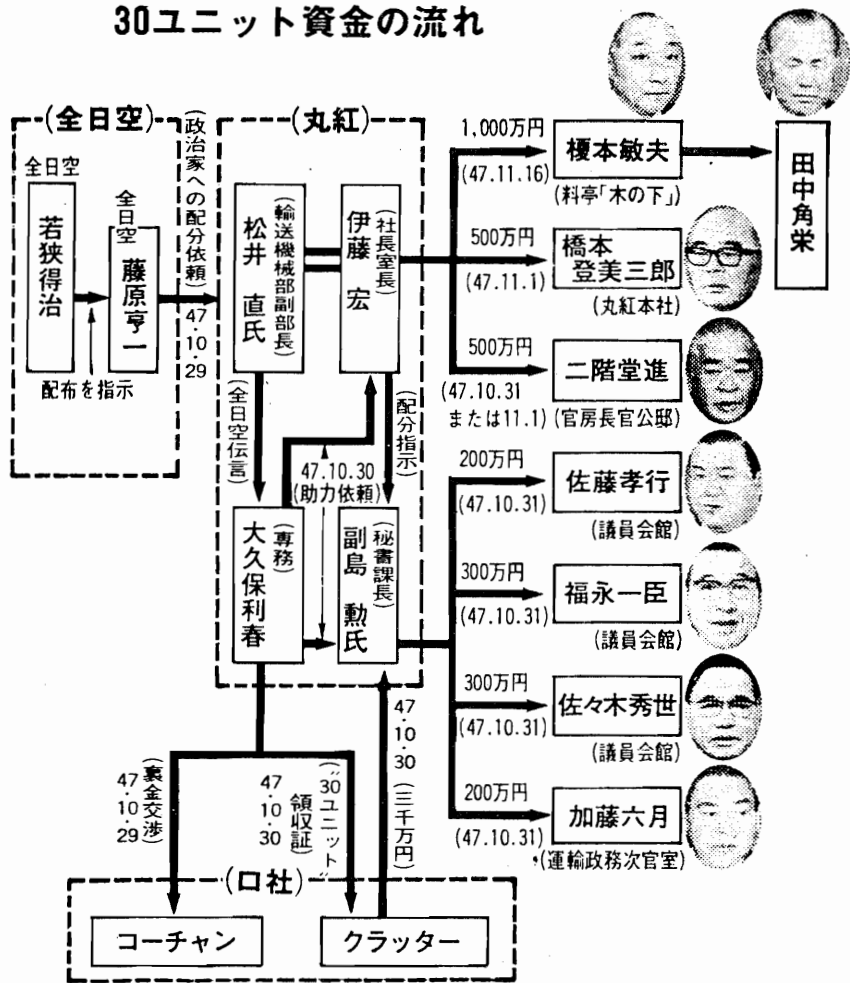
6・28 木曜クラブ119人に

9・8 臨時国会始まる

10・12 田中への判決言い渡し



30ユニット資金の流れ



判決理由の骨子

一 検山、伊藤、大久保は三十九年三月一日まで四回にわたる一チャンと四人共謀のうえ、まり、田中の秘書横本に五億円をばず検山が、総理大臣である田中 渡し、田中の職務に關する行為に對し、全日空のトライスターを供与した。四回の現金授受の選定購入について同社に行政指 日に関する横本のアリバイ主張を有する準職務行為である。

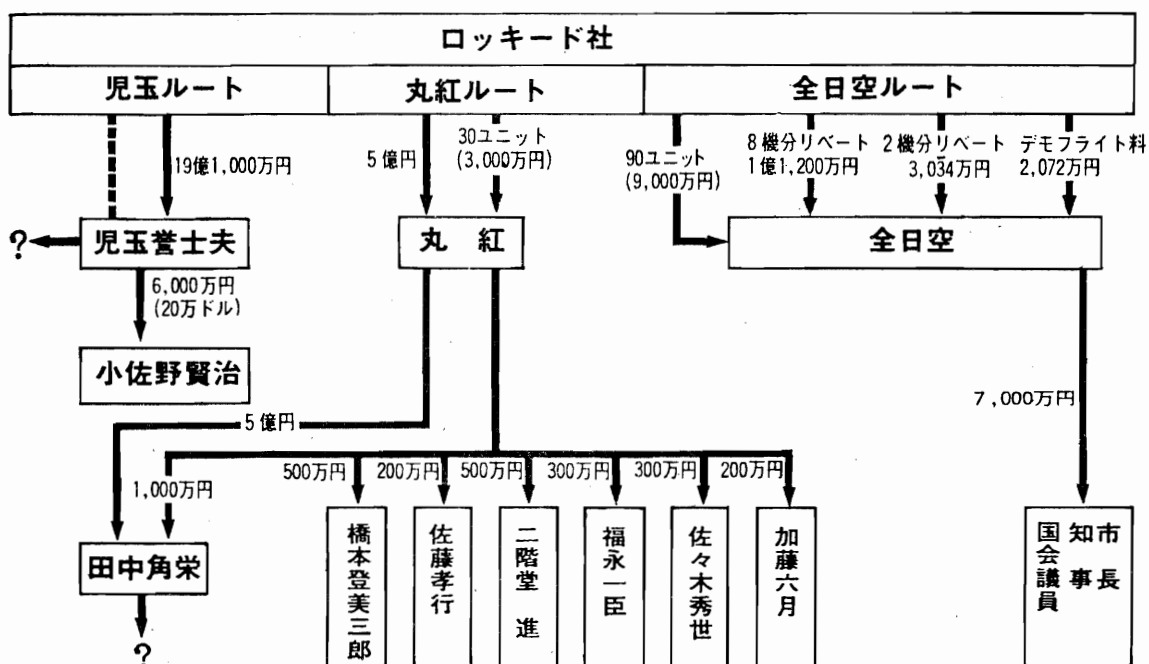
二 田中は、右の請託を受け、大抵ある田中に関する受託取 賄、贈賄罪の行為責任を中心 に、各被告固有の懲罰要件を酌 酌(しんしゃく)して、それぞ れの刑を定めた。

三 内閣総理大臣が前記のよ うに運輸大臣を指揮する行為 は、その職務権限に屬する行為 で、直接に全日空に働きかける 行為は、この職務と密接に關係 を有する準職務行為である。

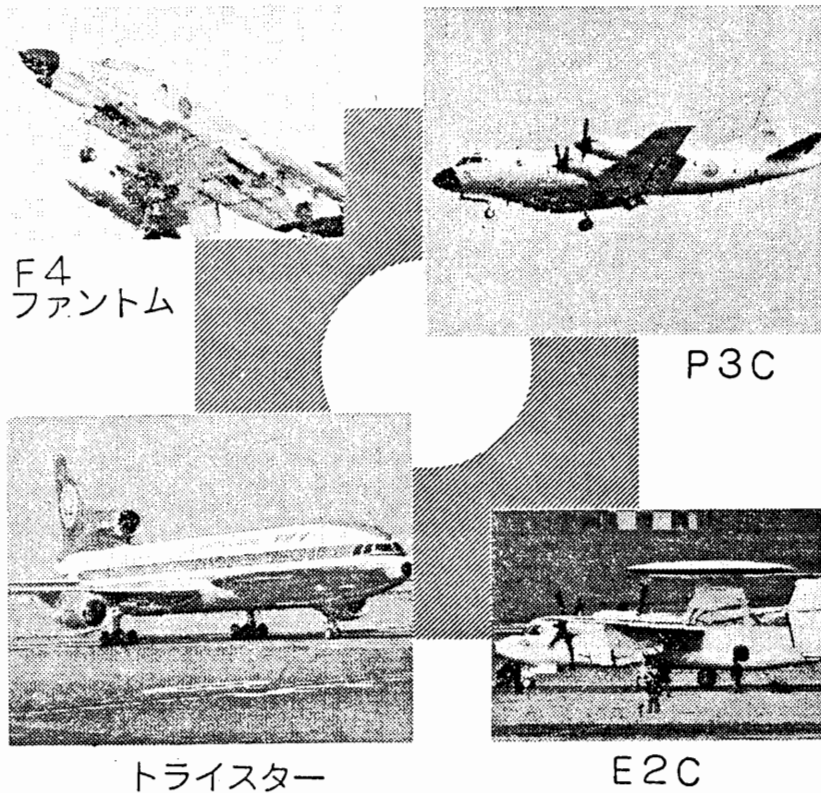
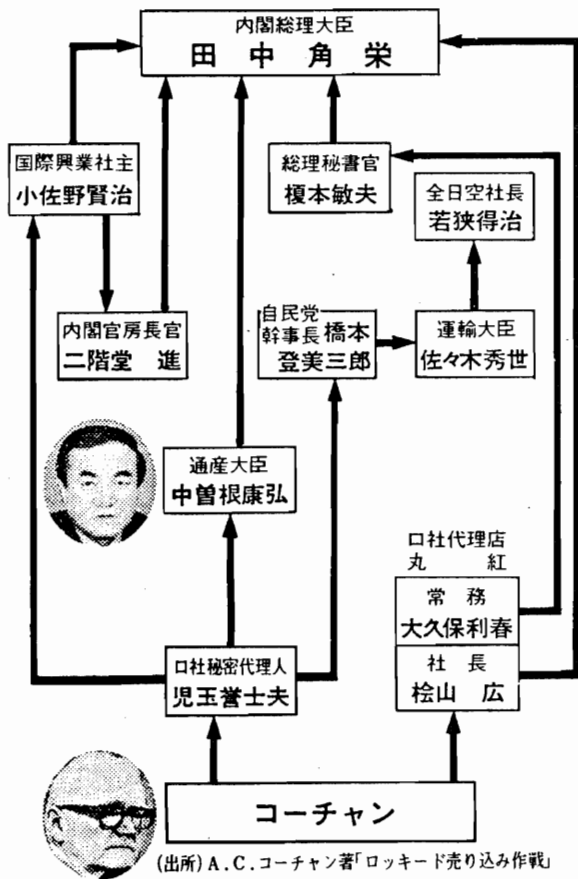
四 田中、横本、検山、伊 藤、大久保は外為法に違反、検 山、伊藤、大久保は、衆院守 護委員で偽証した。

五 懲刑に当たっては、総理 大臣である田中に関する受託取 賄、贈賄罪の行為責任を中心 に、各被告固有の懲罰要件を酌 酌(しんしゃく)して、それぞ れの刑を定めた。

ロッキード工作資金の流れ

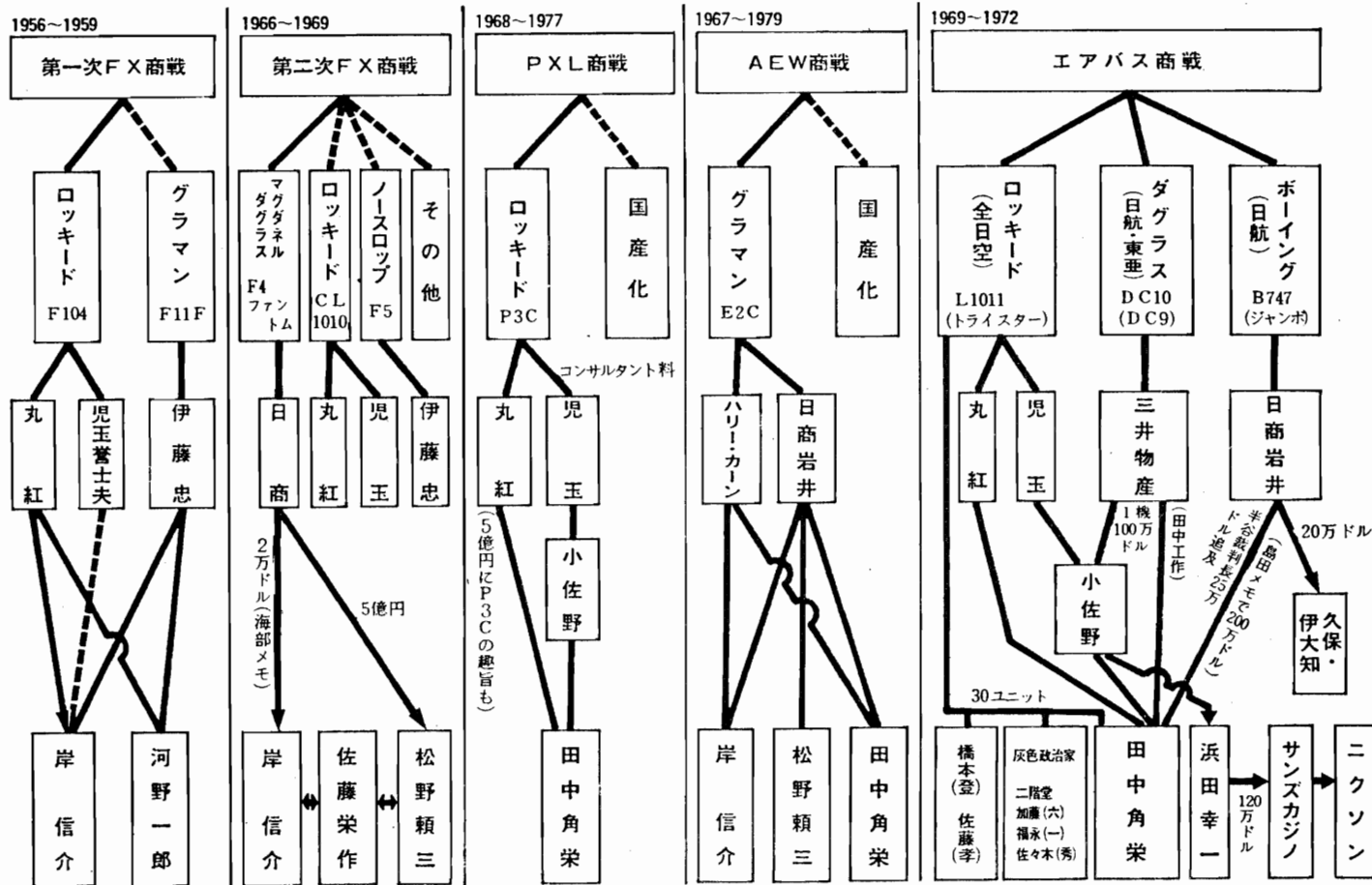


コーチャン氏の描いた
「政府中枢」への工作ルート
(肩書は当時)

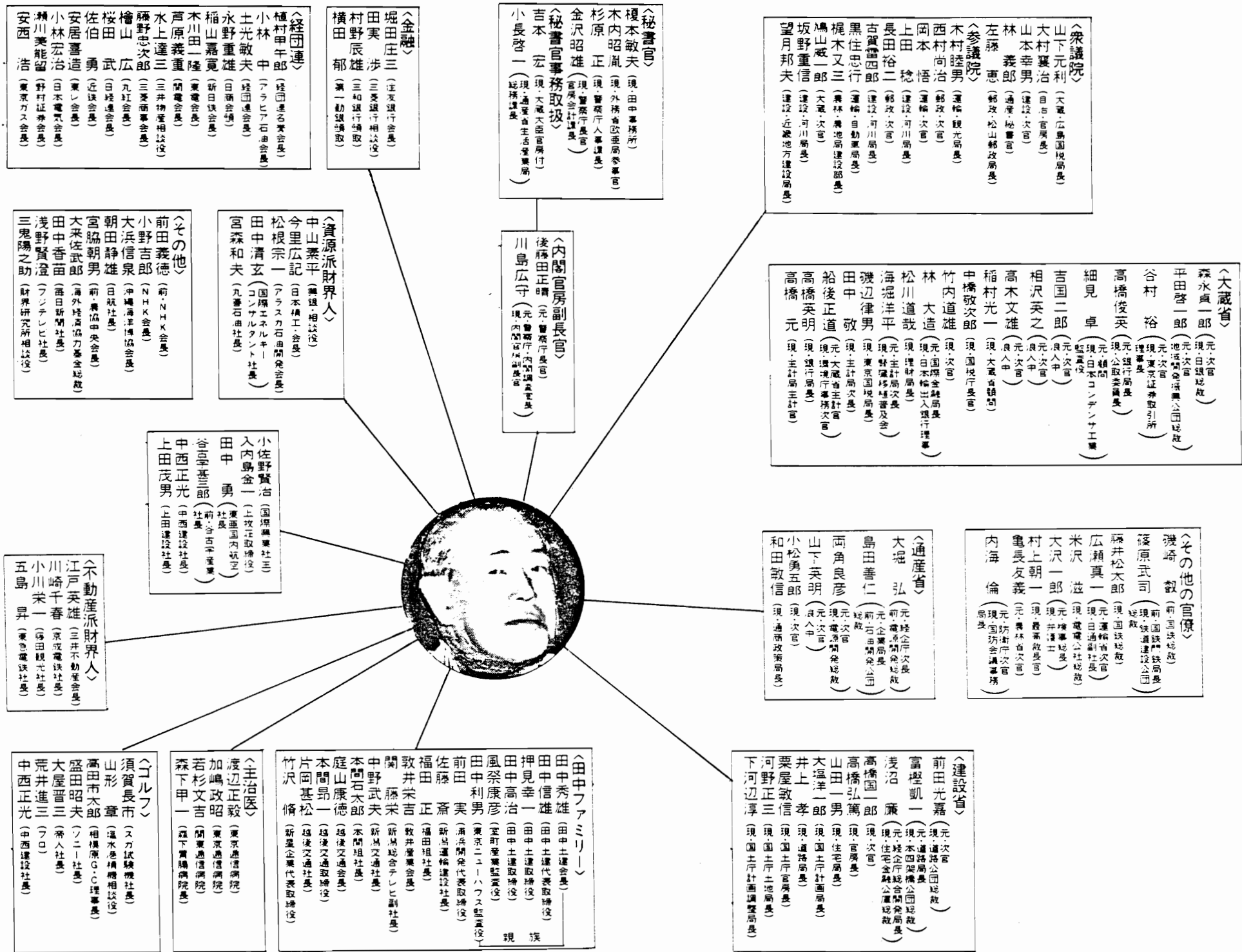


(出所) A.C. コーチャン著「ロッキード売り込み作戦」

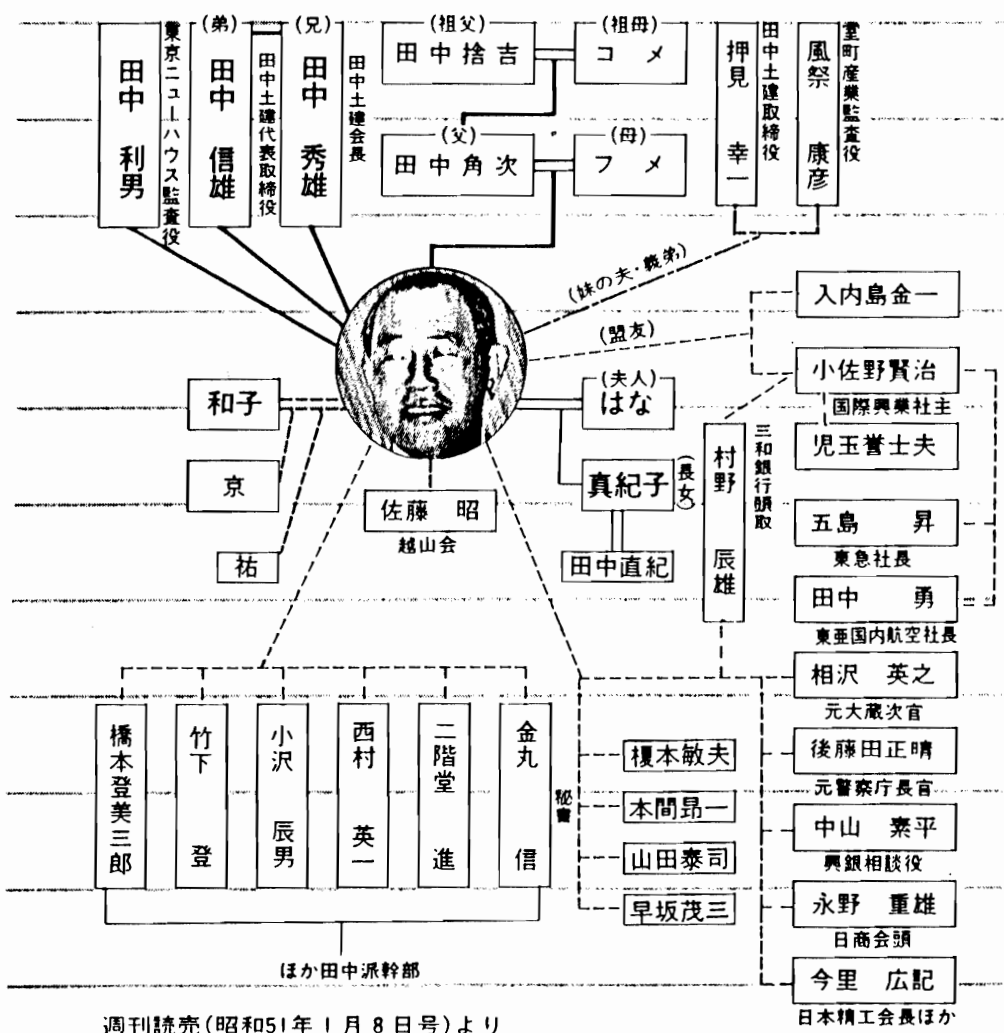
航空機疑獄相関図



田中角栄・グループ別人脈図



田中角栄・人脉図



週刊読売(昭和51年1月8日号)より

日本精工会長ほか

戦後疑獄関連参考文献 (山田敬男著, 新日本新書) (「戦後疑獄史」より)

- 山田敬男『戦後日本史』 学習の友社
- 加藤・西村・佐藤・米田・矢代・本多『日本歴史』改訂版・下 新日本出版社
- 富森毅児『戦後保守党史』 日本評論社
- 白鳥令編『保守体制』上・下 東洋経済新報社
- 東京歴史研究現代史部会『日本現代史の発見』 青木書店
- 大森実『戦後秘史』1 講談社
- 西尾末広『西尾末広の政治覚書』 毎日新聞社
- 東久邇稔彦『一皇族の戦争日記』 日本週報社
- 鳩山一郎『鳩山一郎回顧録』 文藝春秋新社
- 児玉誉士夫『悪政・銃声・乱世』 広済堂
- 吉田茂『回想十年』1 新潮社
- ウイロビー『知られざる日本占領』 番町書房
- 保利茂『戦後政治の覚書』 毎日新聞社
- 田尻育三『昭和の妖怪 岸信介』 学陽書房
- 吉本重義『岸信介傳』 東洋書館
- 経団連『経団連団体連合会三十年史』
- 大野伴睦『大野伴睦回想録』 弘文堂
- 毎日新聞社政治部『政変』 毎日新聞社
- 室伏哲郎『戦後疑獄』 潮新書
- 室伏哲郎『汚職学入門』 ベップ出版
- 室伏哲郎『企業犯罪』 日本評論社
- 室伏哲郎『汚職の構造』 岩波新書
- 森川哲郎『日本疑獄史』 三一書房
- 森川哲郎『疑獄と謀殺』 徳間書店
- 松本清張編『疑獄一〇〇年史』 読売新聞社
- 野村二郎『日本の検察』 日本評論社
- 野村二郎『戦後疑獄史の群像』 第一法規
- 現代政治問題研究会編『自民党疑獄史』 現代評論社
- 室生忠『防衛庁自民党航空疑獄』 三一書房
- 竹森久朝『見えざる政府』 白石書店
- 吉原公一郎『腐蝕の系譜』 三省堂
- 吉原公一郎『謀略の構図』 ダイヤブックス
- 岡倉古志郎『汚職の政治経済学』 労働旬報社
- 山本祐司『東京地検特捜部』 現代評論社
- 関口孝夫『汚職の構造学』 汐文社
- 関口孝夫『欺民田中角栄伝』 汐文社
- 上田耕一郎編著『構造疑獄ロッキード』 新日本新書
- 『自民党と構造汚職』 日本共産党中央委員会出版局
- 『航空機疑獄の全容』 日本共産党中央委員会出版局

戦後保守政治の腐敗構造

山田敬男著「戦後疑獄史」あとがきに

かえてより

新日本新書

一九八〇年七月、鈴木内閣が成立した。大平前首相の急死、衆参同時選挙における自民党の圧勝(同年六月)を受けて発足したのである。鈴木首相は、「和の政治」「全員野球」を唱え、華党ムードを盛りあげようとしたが、事実上、党内最大派閥の田中派に依存していた。そして、八一年十一月の内閣と自民党の改造・人事によって、公然とした「角党内閣」に変質したのである。閣僚に四名の田中派を配置し、さらに自民党幹事長にロッキード事件の「灰色高官」二階堂進、同代理に竹下登を就任させ、党経理局長林義郎を留任させた。党幹事長は「総裁を補佐し、党務を執行する」(党則第八条)とあるように、人事や財政を握る党内の、事実上の最高権力者である。こうして、田中派は「金とポストを思いのまま」にできる幹事長を握ることに成功したのである。

それではどうしてこんなことになったのであろうか。鈴木首相にしてみれば、八二年十一月の総裁選挙で再選を実現するには、党内の最大派閥田中派と手を組む他ないのである。その為に、幹事長に二階堂をといて田中派の要求を福田派の反発を押さえ認めたのである。田中派は、なぜ死にもの狂いになって、党幹事長を手に入れようとしたのであろうか。それは、まさにロッキード裁判での田中有罪判決への態勢づくりであった。ロッキード裁判は、各ルート公判が大詰めを迎え、八一年十一月に判決第一号として小佐野賢治に懲役一年の有罪判決が出され、八二年一月、全日空会長若狭得治(事件当時社長)ら六幹部に執行猶予つきではあるが、有罪判決が宣告された。この一連の判決のなかで、いわゆるトライスター導入にあたっての「田中工作」が認定されており、田中有罪判決の可能性がきわめて強くなっている。

こうした事態のなかで、田中派は、自派の勢力を伸ばし、八二年十一月の総裁選挙で鈴木再選を実現しようとしている。なぜなら、田中派は、角党内閣II鈴木内閣を継続させ、そのもとで裁判での巻き返しとその引き延ばしを図り、八三年六月の参議院選挙と同時に、その前後に衆議院を解散し、その国政選挙における自民党と、とりわけ田中派の圧勝の後に、判決を迎えようとしているからである。総選挙での田中派の圧勝という政治的圧力のもとで有利な判決を引き出すようとしている。そのために、選挙の公認権や財政を取りしきる党幹事長を絶対に手に入れなければならない。

田中派は、田中角栄の復権をめざす先の戦略にもとづき、「田中軍団」の拡張に全力をあげている。八〇年十月、二階堂を会長とする「木曜クラブ」を旗揚げしてから、「金とポスト」をえさに急膨張をとげ、八一年十二月には百名の大会を超えており、自民党議員の四分の一をも超える最大派閥になったのである。

それにしても、刑事被告人である田中角栄の巨大な影響力のもとに、内閣や政権の人事が左右され、議会の解散まで決められようとする事態をみると、今さらながら日本の保守政治の後進性を強く感ぜずにはいられない。このような政治体質では、金権腐敗体質をみずから力で克服することなど絶対にできないであろう。そして今日きわめて重要なことは、このような後進的な腐敗体質をもつ自民党政治のもとで、戦争と軍国主義への危険な道が準備されていることである。

一九七八年十一月の「日米防衛協力のための指針」を二期に、日米安保体制の新しい段階への移行がはじまり、八一年五月の日米首脳会談と共同声明発表によってあらたな到達点に達し

たのである。共同声明で、はじめて「同盟関係」が明示され、ソ連など社会主義諸国や「第三世界」の民族解放運動の平和、独立、新国際経済秩序構築の動きを「西側先進民主主義諸国」への「国際的挑戦」ときめつけ、これらに対抗するため「西側先進民主主義諸国」は「共通の認識を持ち、整合性のとれた形で対応すること」が確認されている。このことは、戦後日本の政治史のなかできわめて重大な意味をもっていた。国際政治のなかで、日本政府は、公式に「西側陣営の一員」であると宣言し、いわゆる三大革命勢力と対決していくことをあきらかにしたのである。そのうえで、「日本の防衛並びに極東の平和及び安定を確保するに当たり、日米両国間において適切な役割の分担」を確認し、鈴木首相は「日本の領域及び周辺海・空域における防衛力を改善」することを約束した。このように、鈴木内閣は、レーガン政権の超軍拡路線と「力の政策」に積極的に加担しながら、日米安保体制を攻守同盟へと大きく変質させようとしている。こうして、アメリカとの「同盟関係」を宣言した日本に、アメリカからは次々と軍事分担が求められている。そのひとつが、あのロッキード事件で問題になっているP3C対潜哨戒機による西太平洋のソ連原潜の探知である。ロッキード事件では、民間機のトライスター導入の黒い疑惑にもつばら焦点がおかれているが、本来、問題の核心は、P3C導入過程におけるニクソン、田中、小佐野、児玉らの暗躍とその疑惑にある。しかし、P3Cの導入が日米安保体制の再編強化と結びついているため、この問題にはいさかい手がつけられていない。

ところが、このP3Cの導入が、日本国民のこれからの運命に重大な影響を与えかねないということがあきらかになってきた。防衛庁は、「五三中期業務見積もり」(五五〇五九年度主要装備計画)でP3Cを四五機導入、「五六中業」(五八〇六二年度)で同数程度を導入し、近い将来、九〇機前後のP3Cを配備して、西太平洋のアメリカの対潜哨戒を肩代わりしようとしている。そして、八二年二月二日、衆議院予算委員会において共産党不破書記局長の追及によってあきらかにされたように、日本政府は、「極東有事」のさい(たとえ日本が「平時」でも)、自衛隊のP3Cが、ソ連の核積載潜水艦の情報(位置や役割など)を米軍に提供することを事実上認めているのである。このことはきわめて重大である。なぜなら、米軍は、その自衛隊からの情報によってソ連の原潜を核攻撃するわけであるから、当然、ソ連は反撃として、日本のP3Cの基地を核攻撃することになる。このように、自衛隊がアメリカの極東における限定核戦争の共犯者になることによって、国会や国民の知らないうちに、日本が米ソの核戦争に巻き込まれることになってしまうのである。レーガン政権は、ヨーロッパだけでなく、極東においても、核巡航ミサイルの八四年配備など限定核戦争構想の具体化を図っているだけに、事は重大である。黒い霧につつまれたP3Cが、日本国民を核戦争の危険な道に導き入れようとしているのである。

これを見ても、日米安保体制が、日本の平和と安全を保証するものでなく、逆に、今日の情勢のもとでは、日本国民を限定核戦争に引きずり込む危険な体制であることがあきらかである。そして、この日米安保体制を、日本の保守政治の腐敗した後進的な構造が支えているのである。あるいは、日米安保体制が、このような腐敗した保守政治をうみだしているともいえる。それは、第一次FX事件、第二次FX事件、ロッキード事件、ダグラス・グラマン事件など、一連の軍用機導入をめぐる疑獄事件をみればあきらかである。

最近、日本は「経済大国」であるから、「西側陣営の一員」としてそれなりの国際的責任を分担しなければならない、ということがいわれる。確かに、日本は「全世界の経済活動の割を占める『経済大国』」なのである(通産省産業構造審議会「八〇年代の通産政策ビジョン」)。生産力や生産構造をみれば、六〇年代の「高度成長」によって、驚異的な発展をみせ、資本主義世界第二位の「経済大国」になっている。したがって、生産力や生産構造からすれば、日本資本

主義は、確かに先進性を身につけてきたといえる。ところが、この日本資本主義の発展＝高度資本蓄積を保証してきた自民党政治は、全くの後進的特徴を持っている。いや、後進的な自民党政治であったから、戦後の日本資本主義の発展がありえたのである。そして、この自民党政治の後進的な構造が、戦後疑獄の土壌になっている。それでは、この後進的な構造をどのように理解したらよいのであろうか。

第一に、自民党幹部、高級官僚、財界の「三角同盟」である。この「同盟」こそが政官界と財界とのゆ着関係をつくりだす根本的原因になっている。自民党は、大企業から政治献金を受けとり、その見返りに、大企業本位の金権政治をおこなう。この大企業からの政治献金をやめない限り、政治の浄化は絶対にできない。自民党は官僚機構を事実上、下請け機関に転化させ、政策づくりや政策活動に利用する。また高級官僚は、自民党に入党し、官僚政治家となり自民党の中核を握る。戦後の保守内閣の総理大臣をみても、石橋湛山、三木武夫、田中角栄を除いた吉田茂、岸信介、池田勇人、佐藤栄作、福田赳夫、大平正芳と、そのほとんどが高級官僚出身の政治家である。また高級官僚が退職後、関係の深い大企業、公社、公団などに就職する天下りは、官僚機構と財界との特別の関係をづくりだす。天下る高級官僚の人脈と情報網は、企業にとってきわめて貴重な財産になる。さらに、大企業の現職職員が「出向」といって、各省庁に常駐し、実質上、行政機関の政策立案作業に加わる「天乗り」制度がある。大銀行をはじめ重機械、自動車、電力、繊維などの大企業から百人以上が関連省庁に「天乗り」し、調査、分析、企画の職務に従事しながら、重要な情報を断続的に入手し、出身企業の経営戦略に貢献している（『自民党と構造汚職』日本共産党中央委員会出版局）。

こうした自民党、高級官僚、財界の「三角同盟」が、不可避的に政官界と財界のゆ着関係をづくりだし、腐敗した独占本位の金権政治の温床となっている。

第二に、日米安保条約による対米従属的な政治構造である。日米安保体制は、日本の平和と安全をまもるためというより、アメリカの世界戦略の一環として、同盟国アメリカの利益をまもるために存在している。七八年以降の日米安保体制の攻守同盟化の方向は、国際政治における日本の位置を変化させ、それが外交政策に反映している。たとえば、七九年十一月のイラン人質事件に対し、イランへの共同制裁に参加し、八〇年のモスクワ・オリンピックをボイコットした。また、国連総会での「核兵器の不使用」決議に八〇年からアメリカに従い、反対している。「西側陣営の一員」に属し、日米安保条約のもとに置かれている日本は、アメリカと「共通の認識を持ち、整合性のとれた形に対応すること」（八一年五月の日米共同声明）が義務づけられているのである。

このような従属的な政治構造の存在が、アメリカの多国籍企業の暗躍を許し、それがロッキード事件やダグラス・グラマン疑獄をうみだす原因のひとつになっている。ロッキード事件のP3C導入やダグラス・グラマン疑獄のE2C導入の場合には、アメリカの多国籍企業の意向を受けたアメリカ政府の強い要請があったが、それは、日米安保体制＝軍事同盟を再編強化するためにP3CとE2Cの日本配備がきわめて重要な意味をもっていたからであった。それだけに、P3CとE2Cに関する疑惑は、日米両国政府の合作による疑惑隠しによってその真相があきらかにされていない。

第三に、日本の保守政治の戦犯的な構造である。岸や児玉らのA級戦犯容疑者が、政官界に特別の人脈をつくり、この影響力を使って、財界とのゆ着関係をつくりだし、巨大な富をたくわえている。ヨーロッパではありえないことだが、日本では、A級戦犯容疑者の岸が、総理大臣になり、大臣をやめても政界にかなり大きな影響力をもっている。これは岸だけでなく、自民党は、十五年戦争を侵略戦争と認めていないだけに、戦争責任、戦争犯罪の自覚がなく、逆に、戦犯や公職追放になっていた方が、党内ではぶりがよいのである。このことは、自民党内閣に多数の戦犯容疑者や公職追放者が閣僚として参加しているのをもてもうなずける。

自民党内閣の閣僚数におけるA級戦犯容疑者や公職追放者の数をみると、第三次鳩山内閣（五五年十一月～五六年十二月）一八人中一三人、石橋内閣（五六年十二月～五七年二月）一八人中一〇人、岸内閣（五七年二月～六〇年七月）六三人中二七人、池田内閣（六〇年七月～六四年十一月）七四人中二〇人、佐藤内閣（六四年十一月～七二年七月）一〇四人中二〇人、田中内閣（七二年七月～七四年十二月）五九人中七人、となっている。このように自民党政府は、きわめて高い戦犯性をその特質としている。こうした後進的な政治風土が存在しているために、岸や児玉は特別な人脈をつくりあげ、大きな影響力と政治力を行使することが可能になっているのである。

以上あきらかなように、自民党政治の後進的な構造は、金権・従属（売国）・戦犯という三つの特徴をもっている。まさに戦後疑獄は、このような日米安保体制下の腐敗した保守政治（自民党政治）の必然的産物であった。それにしても、戦後の保守政治は、なんと数多くの疑獄事件をうみだしたことであろうか。このことは、戦後日本の保守政治家たちが、日本国民の利益に全く関心を示さず、ただ日米支配層の利益の代弁にのみ、また、いかに政治を利権化し、その利権争いにのみ、あけくれていたかを物語っている。

こうしてみると、国民の希望する汚職のない清潔な民主政治を実現するには、腐敗にみちた疑獄事件の実態を徹底的に解明し、その責任を追及しながら、その温床となる保守政治の後進的な構造そのものを打破しなければならぬ。金権・従属・戦犯の後進的な保守政治を打ちやぶることなしに、疑獄の温床を断つことはできないのである。またこのことが、戦争と軍事大國化への道を阻止し、平和と民主主義の日本を実現することにつながるに違いない。

なお本書は、雑誌『経済』の一九七九年五月号から一九八〇年四月号にかけて連載された「戦後疑獄史」に手を入れて出来上がったものである。連載の機会を与えていただいた『経済』編集部と、本書の刊行にあたって、大変お世話になった新日本出版社編集部の神山充氏と矢作幸雄氏に厚くお礼を申しあげたい。

一九八二年 五月

オ7回 憲法と平和を考えるつどい

田中判決と

今日の政治状況

講師：石川 捷治先生
(九州大学法学部
政治学科助教授)

11月22日(火) p.m. 6:00

参加費：300円

主催：日本科学者会議官崎支部
官崎民主法律家協会

日本の政治史上最大といわれる首相の犯罪を裁くロッキード田中判決を私たちはどう受けとめるべきなのか？ 依然として、灰色・汚職政治家が力をもつ日本の政治構造の中で、今、日本の民主主義はどのような試練を課されているのか。

「反ファシズム運動史」を専門とされる石川先生に政治学の立場からメスをいれてもらいます。